

福島県知事

所在地
 名称(屋号)
 代表者職・氏名

中小企業等復旧・復興支援事業
 (空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
 補助金交付申請書

中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)補助金交付要綱第4条の規定により、標記補助金の交付を申請します。

事業計画

責任者及び担当者連絡先	責任者氏名 担当者氏名 連絡先 郵送先(〒 -) 住所 電話 F A X E-Mail (法人の場合、法人名及び代表者職名・氏名を記入してください。) (個人の場合、屋号も記入してください。)
被災施設の所在地 ・所有形態	被災施設の所有形態 自己所有・賃借 (該当するものに○)
事業再開(予定)場所の所在地	
業種又は取扱品目	
被災施設等の被害状況	施設 避難指示区域等 () (帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域等を記載してください。)
	設備 (具体的に記載してください。)
事業再開の方法 年度事業計画	(具体的に記載してください。)
事業再開(予定)日	被災後事業を再開した(する)日 年 月 日 避難指示区域等の解除(予定)日※1 年 月 日 元の事業所での再開予定日※1 年 月 日

申請者名

補助事業に要する経費 (空き工場・店舗等の借り上げ費用、設備の借り上げ・移設費用等)	計 円 (税抜き) [内訳] ※見積書毎に税抜きの金額を記載 税抜単価 円 × 月数 =
この補助対象に対する東京電力賠償金請求(受給)の有無	あり (円) ・ なし (該当するものに○を付し、ありの場合は金額(受給した場合は受給額)を記載してください。)
補助金所要額※2	円
補助金申請額※3	円 (千円未満切り捨て)

※1被災施設の所在地が避難指示区域等で未だ指定が解除されていない地域にある場合は、記入不要

※2補助金所要額=補助事業に要する経費に補助上限率(3/4)を乗じた額

※3補助金申請額=補助金所要額から千円未満を切り捨てた金額

[添付書類] (※要綱の別表2)

- ・被災時に被災施設の所在地において事業を行っていたことが分かる書類(法人の場合は商業登記事項証明書及び税務申告書の写し、個人の場合は所得税申告書の写し)
- ・被災状況が確認できる工場・店舗など建物、設備(申請する場合のみ)の写真等
- ・固定資産償却台帳の写し(設備を申請する場合)
- ・被災した建物の所有関係を確認できる書類(不動産登記簿謄本(登記事項証明書)の写し又は固定資産課税台帳の写し)
- ・被災した建物の賃貸借契約書の写し(賃貸の場合のみ)
- ・工場・店舗等借り上げ、設備の借り上げ等に要する費用が確認できる書類(賃貸借契約書、工事委託契約書、見積書の写し等)
- ・借り上げた店舗等が住宅と一体となっている場合は、全体及び店舗等部分の延べ床面積が把握できる平面図
- ・被災した施設及び借り上げ工場・店舗等の位置図等
- ・直近の製造原価報告書(製造業のみ)
- ・暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約書・同意書
- ・役員一覧(法人の場合のみ)
- ・その他知事が特に必要と認めるもの

申請者名 _____

◇ 補助金振込先

金融機関名		口座種別 (いずれかに ○)
支店名		普通 ・ 当座
口座名義人 《カタカナ》	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載して下さい。	
口座番号		

※ 振込先確認のため、通帳等の口座名義人（カタカナ）記載部分の写しを添付して下さい。

※ 口座名義は、補助金申請者と同一となります。

年 月 日

様

福島県知事



中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金交付（変更）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助事業について、下記のとおり交付することに決定したので、中小企業等復旧・復興支援事業（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）補助金交付要綱第5条の規定により通知します。

記

1 補助金の額

金 円

2 事業内容

中小企業等復旧・復興支援事業（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）補助金交付申請書のとおりとする。

3 補助金の交付条件

福島県補助金等の交付等に関する規則第6条及び中小企業等復旧・復興支援事業（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）補助金交付要綱第13条のとおりとする。

福島県知事

所在地
名称（屋号）
代表者職・氏名

中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金交付申請書の取り下げについて

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業
について、下記の理由により取り下げます。

記

(理由)

年 月 日

福島県知事

所在地
名称(屋号)
代表者職・氏名中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
変更(中止・廃止)承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業を下記のとおり変更(中止・廃止)したいので、中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

記

1 変更(中止・廃止)の理由

2 変更交付申請額(※変更の場合のみ記載)

	変更前	変更後
対象経費 ・ 空き工場・店舗等借上 など	計 円 〔内訳〕	計 円 〔内訳〕
補助金所要額※1	円	円
消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額※2	円	円
補助金申請額※3	円 (千円未満切り捨て)	円 (千円未満切り捨て)

※1、※3は第1号様式と同じ

(添付書類)

- ・ 変更後の金額が確認できる書類(見積書、工事委託契約書の写し等)
- ・ その他、変更する内容を説明する資料

福島県知事

所在地
名称(屋号)
代表者職・氏名

中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
実績報告書

標記補助事業について、中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)補助金交付要綱第9条の規定により別紙のとおり報告します。

第5号様式 (つづき)

申請者名 _____

1 工場・店舗等の設置場所 (事業再開場所の所在地)

2 交付決定内容

(1) 交付決定通知 年 月 日付け 第 号
 (2) 交付決定額 金 円

3 補助事業完了年月日 年 月 日

4 事業実績

補助事業に要した経費 (空き工場・店舗等の借り上げ費用、設備の借り上げ・移設費用等)	計 円 (税抜き) 〔内訳〕 ※ 見積書毎に支払った金額 (税抜き) を記載 税抜単価 円 × 月数 =
この補助対象に対する東京電力賠償金請求 (受給) の有無	あり (円) ・ なし (該当するものに○を付し、ありの場合は金額 (受給した場合は受給額) を記載してください。)
補助金所要額※1	円
補助金実績額※2	円 (千円未満切り捨て) ①

概算払い受領額 円 ②
 差引残額 (①-②) 円

※1 補助金所要額=補助事業に要した経費に補助上限率 (3/4) を乗じた額

※2 補助金実績額=補助金所要額から千円未満を切り捨てた金額

〔添付書類〕 (※要綱の別表3)

- ・ 支払い実績が分かる書類 (領収書、銀行振込明細書、通帳の取引履歴) の写し
- ・ 申請時点と補助事業の内容・金額が変更となった場合、そのことが確認できる書類 (賃貸借契約書、請求書等) の写し
- ・ 借り上げ工場・店舗等や設備 (申請した場合) の現況写真
- ・ その他知事が特に必要と認めるもの。

年 月 日

福島県知事

所在地
名称(屋号)
代表者職・氏名

消費税額及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日付け 第 号で補助金額確定通知のあった中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)について、当該交付要綱第10条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額確定額
金 円
- 2 補助金額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円
- 4 補助金返還相当額(3-2)
金 円
- 5 添付書類名
 - ①
 - ②

年 月 日

様

福島県知事



中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金額確定通知書

年 月 日付で実績報告のあった標記補助事業について、中小企業等復旧・復興支援事業(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)補助金交付要綱第11条の規定により補助金の額を確定したので通知します。

記

1 確定額

金 円 (①)

2 精算

(1) 概算払支払済額 金 円 (②)

(2) 差引交付額(返還額) 金 円 (①-②)

(3) 補助金交付予定日(返還期限) 年 月 日

(4) その他

返還額がある場合、補助金を納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から起算して納付の日までの日数に応じ、その未納付額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、当該納付金額を控除した額)に年10.95パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を徴収します。

福島県知事

所在地
名称（屋号）
代表者職・氏名

中小企業等復旧・復興支援事業
（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）
補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金額の確定（交付決定）通知のあった中小企業等復旧・復興支援事業（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）補助金について、当該交付要綱第12条第1項の規定に基づき、交付を請求します。

記

1 補助金交付請求額

(1) 交付決定額	金	円
(2) 確定額	金	円 (①)
(3) 概算払受領済額	金	円 (②)
(4) 今回請求額 (①－②)	金	円

福島県知事

所在地
名称(屋号)
代表者職・氏名

中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記補助事業
について、中小企業等復旧・復興支援事業補助金交付要綱第12条第2項
の規定により下記のとおり請求します。

記

1 交付決定額	金	円(①)
2 概算払請求額	金	円(②)
3 差引残額(①-②)	金	円

※概算払請求額の内容が分かる書類(領収書等の写し)が必要です。

年 月 日

様

福島県知事



中小企業等復旧・復興支援事業
(空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業)
補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した標記補助事業について、下記のとおり交付決定を取り消すことに決定したので、中小企業等復旧・復興支援事業（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業）補助金交付要綱第13条第2項の規定により通知します。

記

1 補助金の額

金 円

2 取消の理由